

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

東京電力ホールディングス株式会社（証券コード:9501）

【据置】

長期発行体格付	A
格付の見通し	安定的
債券格付	A
国内CP格付	J-1

東京電力パワーグリッド株式会社（証券コード: -）

【据置】

長期発行体格付	A
格付の見通し	安定的
債券格付	A
発行登録債予備格付	A

■格付事由

- (1) 東京電力ホールディングス（HD）は事業持株会社として東京電力グループ全体を統括している。東京電力パワーグリッド（PG）はHDの100%子会社で、グループの電力事業において一般送配電事業を担っており、HDも含めたグループ中核4社のうちの一社の位置付けにある。ガバナンス、収支構造、資金の流れなどに照らして中核4社の一体性は高く、HDならびにPGの格付にはグループの信用力を反映させている。
- (2) HDでは新々・総合特別事業計画（新々総特）に沿って、引き続き国ならびに原子力損害賠償・廃炉等支援機構（原賠機構）と一体で福島原子力事故に係る賠償・廃炉を進めている。17年10月に、新々総特の前提となっている廃炉等積立金制度が施行されたことで、HDと国・原賠機構との間で構築された賠償・廃炉スキームの安定性は高まった。HDに対する国の関与の姿勢に変化がないこと、電力小売全面自由化後もグループの業績・財務の安定性が保たれていることを踏まえ、HDならびにPGの格付を据え置き、見通しを安定的とした。
- (3) 賠償・廃炉に係る制度措置が一段落したことで、今後は、新々総特上の施策に沿った利益水準の引き上げ動向が格付上の注目点となる。賠償に係る負担金や廃炉積立金の額はHDの収支状況などを踏まえて決定される。一方で、新々総特で想定している賠償・廃炉費用と自由化後の競争原資の確保には大幅な増益が必要である。柏崎刈羽原発6、7号機は原子炉設置変更許可を得たものの再稼働時期は見通しにくく、当面はPGを中心とするコストダウンの進捗状況に留意していく。
- (4) PGは、その事業特性から収支見通しは安定しており、グループ業績やHDの債務返済などへの貢献は大きい。新々総特においても、PGが送配電コストの削減により生み出した超過利益をグループの廃炉資金に優先的に充当することとなっており、グループにおけるPGの重要性は一層高まっている。
- (5) グループでは賠償・廃炉と並行して、中部電力と折半出資したJERAへの燃料・火力発電事業の統合、家庭向け都市ガス小売やその関連事業への参入など、エネルギー自由化時代における事業環境変化への対応を進めている。こうした施策の成果や課題は、ある程度長い時間軸で評価する必要がある。JCRでは、JERAへの統合効果の享受の状況や、今後の各事業でのアライアンスの動向に注目していく。

（担当）殿村 成信・青野 恭久

■格付対象

発行体：東京電力ホールディングス株式会社

【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	A	安定的

対象	発行額	発行日	償還期日	利率	格付
第 455 回社債（一般担保付）	500 億円	1998 年 10 月 23 日	2018 年 10 月 23 日	2.075%	A
第 457 回社債（一般担保付）	500 億円	1998 年 11 月 16 日	2018 年 11 月 16 日	2.05%	A
第 459 回社債（一般担保付）	500 億円	1999 年 1 月 29 日	2019 年 1 月 29 日	2.7%	A
第 466 回社債（一般担保付）	500 億円	1999 年 9 月 17 日	2019 年 9 月 17 日	2.8%	A
第 528 回社債（一般担保付）	500 億円	2007 年 6 月 13 日	2019 年 6 月 13 日	1.905%	A
第 534 回社債（一般担保付）	500 億円	2007 年 10 月 29 日	2019 年 10 月 29 日	2.055%	A
第 537 回社債（一般担保付）	500 億円	2008 年 2 月 28 日	2020 年 2 月 28 日	1.814%	A
第 540 回社債（一般担保付）	500 億円	2008 年 4 月 25 日	2018 年 4 月 25 日	1.64%	A
第 542 回社債（一般担保付）	500 億円	2008 年 4 月 25 日	2018 年 4 月 25 日	1.602%	A
第 544 回社債（一般担保付）	500 億円	2008 年 6 月 25 日	2018 年 6 月 25 日	1.976%	A
第 545 回社債（一般担保付）	500 億円	2008 年 7 月 25 日	2018 年 7 月 25 日	1.849%	A
第 547 回社債（一般担保付）	500 億円	2008 年 7 月 24 日	2020 年 7 月 24 日	1.948%	A
第 548 回社債（一般担保付）	600 億円	2008 年 9 月 29 日	2028 年 9 月 29 日	2.347%	A
第 549 回社債（一般担保付）	500 億円	2008 年 10 月 17 日	2018 年 10 月 17 日	1.699%	A
第 551 回社債（一般担保付）	500 億円	2008 年 11 月 28 日	2028 年 11 月 28 日	2.401%	A
第 553 回社債（一般担保付）	500 億円	2009 年 2 月 27 日	2029 年 2 月 27 日	2.205%	A
第 554 回社債（一般担保付）	300 億円	2009 年 5 月 29 日	2019 年 5 月 29 日	1.608%	A
第 556 回社債（一般担保付）	300 億円	2009 年 7 月 16 日	2021 年 7 月 16 日	1.63%	A
第 558 回社債（一般担保付）	300 億円	2009 年 9 月 30 日	2019 年 9 月 30 日	1.425%	A
第 559 回社債（一般担保付）	300 億円	2009 年 10 月 29 日	2019 年 10 月 29 日	1.377%	A
第 560 回社債（一般担保付）	350 億円	2009 年 12 月 10 日	2029 年 12 月 10 日	2.114%	A
第 562 回社債（一般担保付）	400 億円	2010 年 4 月 28 日	2020 年 4 月 28 日	1.48%	A
第 563 回社債（一般担保付）	300 億円	2010 年 5 月 28 日	2020 年 5 月 28 日	1.39%	A
第 564 回社債（一般担保付）	250 億円	2010 年 5 月 28 日	2040 年 5 月 28 日	2.366%	A
第 565 回社債（一般担保付）	300 億円	2010 年 6 月 24 日	2020 年 6 月 24 日	1.313%	A
第 566 回社債（一般担保付）	300 億円	2010 年 7 月 29 日	2020 年 7 月 29 日	1.222%	A
第 567 回社債（一般担保付）	200 億円	2010 年 7 月 29 日	2030 年 7 月 29 日	1.958%	A
第 568 回社債（一般担保付）	300 億円	2010 年 9 月 8 日	2020 年 9 月 8 日	1.155%	A

対象	発行限度額	格付
コマーシャルペーパー	8,000 億円	J-1

発行体：東京電力パワーグリッド株式会社

【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	A	安定的

対象	発行額	発行日	償還期日	利率	格付
第 1 回社債（一般担保付）	400 億円	2017 年 3 月 9 日	2020 年 3 月 9 日	0.380%	A
第 2 回社債（一般担保付）	500 億円	2017 年 3 月 9 日	2022 年 3 月 9 日	0.580%	A
第 3 回社債（一般担保付）	500 億円	2017 年 6 月 20 日	2022 年 6 月 20 日	0.520%	A
第 4 回社債（一般担保付）	200 億円	2017 年 6 月 20 日	2024 年 6 月 20 日	0.690%	A
第 5 回社債（一般担保付）	700 億円	2017 年 8 月 31 日	2022 年 8 月 31 日	0.480%	A
第 6 回社債（一般担保付）	300 億円	2017 年 8 月 31 日	2027 年 8 月 31 日	0.850%	A
第 7 回社債（一般担保付）	500 億円	2017 年 10 月 24 日	2022 年 10 月 24 日	0.460%	A
第 8 回社債（一般担保付）	500 億円	2017 年 10 月 24 日	2027 年 10 月 22 日	0.810%	A
第 9 回社債（一般担保付）	300 億円	2017 年 12 月 14 日	2029 年 12 月 14 日	0.940%	A
第 10 回社債（一般担保付）	500 億円	2018 年 1 月 25 日	2023 年 1 月 25 日	0.450%	A
第 11 回社債（一般担保付）	500 億円	2018 年 1 月 25 日	2028 年 1 月 25 日	0.790%	A

対象	発行予定額	発行予定期間	予備格付
発行登録債	10,000 億円	2017年7月7日から2年間	A

格付提供方針に基づくその他開示事項

- 信用格付を付与した年月日：2018年3月29日
- 信用格付の付与について代表して責任を有する者：窪田 幹也
主任格付アナリスト：殿村 成信
- 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」(2014年1月6日)として掲載している。
- 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」(2014年11月7日)、「電力」(2016年4月25日)、「国内事業法人・純粋持株会社に対する格付けの視点」(2003年7月1日)、「持株会社の格付方法」(2015年1月26日)、「親子関係にある子会社の格付け」(2007年12月14日)として掲載している。
- 格付関係者：
(発行体・債務者等) 東京電力ホールディングス株式会社
東京電力パワーグリッド株式会社
- 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関しての JCR の現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCR が格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
- 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
・格付関係者が提供した監査済財務諸表
・格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
- 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCR は、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
- JCR に対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCR が、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCR は、明示的であると黙示的であると問わず、当該情報の正確性、結果的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCR は、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCR は、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であると問わず、一切責任を負いません。また、JCR の格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCR の格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいて行っております。JCR の格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCR が保有しています。JCR の格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCR に無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■用語解説

予備格付：予備格付とは、格付対象の重要な発行条件が確定していない段階で予備的な評価として付与する格付です。発行条件が確定した場合には当該条件を確認し改めて格付を付与しますが、発行条件の内容等によっては、当該格付の水準は予備格付の水準と異なることがあります。

■NRSRO 登録状況

JCR は、米国証券取引委員会の定める NRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則 17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示は JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL：03-3544-7013 FAX：03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官(格付)第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座 5-15-8 時事通信ビル